

(案)

## 令和7年度 板橋区国民健康保険特定健康診査・特定保健指導実施方法

### 1 実施方法作成の背景

令和6年2月、国の特定健康診査等基本指針に基づき、メタボリックシンドロームの該当者・予備群を減少させることを目的として、令和6年度～令和11年度の6か年を計画期間とする「板橋区国民健康保険第四期特定健康診査等実施計画」（「板橋区国民健康保険保健事業プラン 2029」に包含。以下、「実施計画」という。）を策定した。この実施計画に基づき、令和7年度の特定健康診査・特定保健指導の実施方法を定める。

### 2 実施計画における特定健康診査・特定保健指導の目標値

国が掲げる市町村国保の目標値（令和11年度における特定健康診査受診率60％・特定保健指導実施率60％・特定保健指導対象者数（平成20年度比）25％減）に近づくことをめざしつつも、これまでの実績を踏まえた現実的な目標値を下記のとおり設定している。令和7年度は、特定健康診査受診率52％、特定保健指導実施率13％、特定保健指導対象者数（平成20年度比）17％減を目標としている。

	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
特定健康診査受診率	52%	54%	56%	58%	60%
特定保健指導実施率	13%	14%	16%	18%	20%
特定保健指導対象者数 (平成20年度比※)	17%減	19%減	21%減	23%減	25%減

※平成20年度特定保健指導対象者：5,356人

### 3 対象者数（推計）

		令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
特定健康診査	対象者数	69,081人	67,008人	64,998人	63,048人	61,157人
	受診率	52%	54%	56%	58%	60%
	受診者数	35,922人	36,184人	36,399人	36,568人	36,694人
特定保健指導	対象者数	4,347人	4,378人	4,404人	4,425人	4,440人
	実施率	13%	14%	16%	18%	20%
	実施者数	565人	609人	705人	797人	888人

## 4 実施期間及び実施先

### (1) 特定健康診査

- ・ 令和 7 年 6 月 1 日（日）～令和 7 年 11 月 30 日（日）
- ・ 公益社団法人板橋区医師会所属の実施委託医療機関及び一般社団法人練馬区医師会所属の実施委託医療機関

### (2) 特定保健指導

- ①令和 6 年度の板橋区国民健康保険特定健康診査に基づく特定保健指導の対象者で、令和 6 年度中に第 1 回の保健指導（初回面接）を実施し、中間支援・継続支援・最終評価が令和 7 年度にかかる場合

ただし、天災等の事情により区が特別に認める場合には、令和 7 年度に第 1 回の保健指導から実施することができるものとする。

- ・ 令和 7 年 4 月 1 日（火）～令和 7 年 11 月 30 日（日）
- ・ 公益社団法人板橋区医師会所属の実施委託医療機関及び令和 6 年度特定保健指導実施委託事業者

- ②令和 7 年度の板橋区国民健康保険特定健康診査に基づく特定保健指導の対象者に実施する特定保健指導

- ・ 令和 7 年 6 月 1 日（日）～令和 8 年 3 月 31 日（火）

ただし、令和 8 年 3 月末日までに、第 1 回の保健指導を実施し、継続支援が令和 8 年度にかかる場合は、残りの保健指導期間についてのみ、令和 8 年度の単年度契約として継続する。

- ・ 公益社団法人板橋区医師会所属の実施委託医療機関及び令和 7 年度特定保健指導実施委託事業者

## 5 対象者

### (1) 特定健康診査

令和 7 年 4 月 1 日において板橋区国民健康保険の被保険者であって、当該年度途中において被保険者の資格の変動（資格取得・脱退等）のないもののうち、当該年度末に 40 歳以上 75 歳以下の年齢に達する者（特定健康診査実施日に 75 歳未満の者に限る）とする。

※昭和 25 年 6 月 1 日～昭和 61 年 3 月 31 日生まれの者に受診券を送付するが、特定健康診査実施日において、75 歳の誕生日を迎えている者は、後期高齢者医療健康診査の対象者とする。

ただし、下記に該当する者は、特定健診の対象者とししない。

- ①妊産婦
- ②病院又は診療所に 6 か月以上継続して入院している者
- ③障害者支援施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、有料老人ホーム（介護付）などに、入所又は入居している者

④勤務先が実施する健康診査の受診対象者となる者

(2) 特定保健指導

①令和6年度の板橋区国民健康保険特定健康診査を受けた結果により、動機付け支援または積極的支援と判定され、令和6年度中に第1回の保健指導（初回面接）を実施し、中間支援・継続支援・最終評価が令和7年度にかかる者ただし、天災等の事情により区が特別に認める場合には、令和7年度に第1回の保健指導から実施することができるものとする。

②令和7年度の板橋区国民健康保険特定健康診査を受けた結果により、動機付け支援または積極的支援と判定された者

## 6 特定健康診査の実施

(1) 検査項目

特定健康診査の検査項目は、以下のとおり、「基本的な健診項目」と「詳細な健診項目」とする。「基本的な健診項目」とは健診対象者の全員が受けるものとし、「詳細な健診項目」は当年度の健診結果等を参照し、医師が必要と判断した場合に選択的に受けるものとする。「追加検査項目」は検尿、血液検査（クレアチニン（eGFRによる腎機能の評価を含む）、尿酸）は必須項目とし、それ以外は医師の判断により一部を省略して実施することができる。また、詳細な健診項目として実施した検査項目については、追加検査項目としては実施しない。

①基本的な健診項目

質問項目、身体計測（身長、体重、腹囲）、BMI測定、理学的検査（身体診察）、血圧測定、血液化学検査（脂質検査（空腹時中性脂肪又は随時中性脂肪、HDLコレステロール、LDLコレステロール）、肝機能検査（AST（GOT）、ALT（GPT）、 $\gamma$ -GT（ $\gamma$ -GTP））、血糖検査（空腹時血糖又は随時血糖、ヘモグロビンA1c）、尿検査（糖、蛋白）

②詳細な健診項目

心電図検査、眼底検査、貧血検査（赤血球数、血色素量、ヘマトクリット値）、血清クレアチニン検査のうち、一定の基準の下、医師が必要と判断したもの。

③追加検査項目

検尿（潜血）、血液検査（貧血検査（赤血球数、血色素量、ヘマトクリット値）、白血球数、血小板数、腎機能検査（クレアチニン）、痛風検査（尿酸））、心電図検査、眼底検査、胸部レントゲン検査

(2) 対象者の確認

特定健康診査受診券とマイナ保険証をカードリーダーでの読み取りにより確認する（医療機関にカードリーダーがない場合は、マイナポータルの資格情報画面により確認）。

マイナ保険証を保有していない場合は特定健康診査受診券と資格確認書により確認する。

### (3) 検査結果の判定と指導区分

- ①特定保健指導の対象者の選定と階層化については、『標準的な健診・保健指導プログラム』や『メタボリックシンドロームの診断基準』に基づき、保健指導の種別（積極的支援/動機付け支援/なし/判定不能）及びメタボリックシンドロームの判定結果（該当者/予備群/非該当/判定不能）を健診結果票に記載する。
- ②検査結果については、検査ごとに『標準的な健診・保健指導プログラム』の健診検査項目の判定値を基準とするが、健診の結果、受診勧奨値に達している者については、検査結果の持つ意義、異常値の程度、年齢等を考慮した上で医療機関を受診する必要性を個別に判断し、医療機関への受診勧奨や通院継続の助言を行う。
- ③受診勧奨値を超えた場合でも、各学会のガイドラインを踏まえ、委託健診機関等の医師の判断により、服薬治療よりも、保健指導を優先することができる。その場合は、健診結果票の「特定保健指導対象判定」欄にその旨を記載する。

## 7 特定保健指導事業の実施

- (1) PR パンフレットの作成
- (2) 特定保健指導対象者からの利用申し込みの受付（電話・郵送のほか、メール・二次元コードでの申し込みも可）
- (3) 動機付け支援、積極的支援等特定保健指導の実施
  - ①動機付け支援  
支援期間：面接による支援のみの原則1回とする（初回面接、その後、3か月以上経過後の評価）。  
支援内容：生活習慣の振り返り、行動目標及び支援計画の作成、生活習慣改善状況の確認、食生活及び運動に関する支援
  - ②積極的支援  
支援期間：3～6か月（初回面接、その後、3か月以上の継続的支援、3か月以上経過後の評価）  
支援内容：生活習慣の振り返り、行動目標及び支援計画の作成、生活習慣改善状況の確認、食生活及び運動に関する支援
- ※初回面接については、オンラインでの実施も可能であり、その後の支援も電話やメールによる支援が可能
- (4) 特定保健指導の利用勧奨業務
- (5) 保健指導中断者への保健指導の継続勧奨業務
- (6) 委託業者による特定保健指導未利用者向けセミナーの実施
- (7) 利用者への実施結果の提供
- (8) 特定保健指導実施後の次年度の特定健康診査の受診勧奨及び生活習慣改善を継続

するための助言

(9) 実施報告・評価等

## **8 委託事業者との調整会議の実施**

## **9 苦情相談窓口の設置**

## **10 周知・案内方法**

- (1) 特定健康診査対象者全員に健診受診券・案内を送付
- (2) 「広報いたばし」、「区ホームページ」、文化・国際交流財団発行の「アイシェフボード」への掲載
- (3) 「板橋区 LINE 公式アカウント」、「いたばし Pay」による周知
- (4) 地域センター、町会掲示板、公衆浴場や医療機関へのポスター掲示
- (5) チラシの町会等での回覧
- (6) デジタルサイネージ型バス停の「高島平駅スマートバス停」への広告掲出

※上記のほか、特定健康診査・特定保健指導の受診率・実施率向上のため、あらゆる機会を捉え周知を図る。

## **11 書類の保管**

特定健康診査に関する記録及び関係書類（眼底フィルムを含む）及び特定保健指導に関する記録を、当該記録の作成の日の属する年度の翌年度から5年間保存する。

## **12 個人情報の保護**

当該業務を実施するに当たっては、特定健康診査の記録の漏洩を防止すると共に、実施担当者には守秘義務を課す等関係法令を遵守する。加えて、「板橋区国民健康保険特定健康診査の実施に伴う個人情報の取扱いに関する特記事項」「板橋区国民健康保険特定保健指導の実施に伴う個人情報の取扱いに関する特記事項」「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」や「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」及び板橋区個人情報保護法施行条例等に基づき、必要な個人情報保護対策を講ずる。